

平成29年度第1回鹿沼市総合教育会議 議事録

1 日 時

平成29年12月21日(木) 午後4時00分~午後4時50分

2 場 所

鹿沼市役所特別会議室

3 出席した委員

市 長	佐藤 信	教育長	高橋 臣一
教育長職務代理者	鈴木 泉	教育委員	中西 泉美
教育委員	齋藤 正	教育委員	倉松 俊弘

4 出席した事務局職員

(1) 総 務 部

部 長	渡辺 克明	総務課長	糸井 朗
総務課	能島 賢司	総務課	川田 孝郎
企画課	山本 和弘		

(2) 教育委員会

教育次長	田野井 武	教育総務課長	上林 浩二
教育総務課	斎藤 史生	教育総務課	安良岡 修

(3) こども未来部

部 長	御地合 晋守	子育て支援課長	大谷 薫
子育て支援課	半田 和之	子育て支援課	安生 智子
こども総合 サポートセンタ -長	南雲 義晴		

5 傍聴者

なし

6 決定した事項

- (1) 今年度、少子化対策の一環として小中学生を対象に実施した「赤ちゃん交流体験事業」を、平成30年度においては、実施校を拡大して実施すること。
- (2) 実施に当たっては、学校長の協力を得ながら、学校ごとの実情に十分配慮すること。

7 会議の概要

(1) 開 会 (進行: 糸井総務課長)

(2) 挨 拶

ア 市長挨拶

早いもので、今年も残すところ僅かとなりましたが、本日は、今年度1回目の総合教育会議に出席をいただき、ありがとうございます。

さて、今年は、出生から、将来的には出会いの場の創造や就業までを含めて一貫した支援をしていくため、4月から新たに「こども未来部」と「こども総合サポートセンター」を設置しました。願うところは、子どもたちの健やかな成長です。「子育て」は、教育と密接に関連しており、教育委員会と連携を強化することで、より多くの成果や効果が期待できるものと考えています。

本日は、今年度から小中学生を対象に実施しました「赤ちゃん交流体験事業」の今後の展開について、協議させていただき予定ですので、御協力をよろしくお願い申し上げます。

イ 教育長挨拶

本日は、今年度第1回目の総合教育会議を開催いただきまして、ありがとうございます。2017年もあと少しという時期になりましたが、振り返りますと、今年の教育委員会は、様々な点で新たなスタートを切った年であったと感じています。

まず、2月には、本市教育行政の総合的な施策となる「教育大綱」を、この総合教育会議で策定していただき、これを踏まえ、教育委員会では3月に、新学習指導要領も考慮した本市教育施策の実行プランとなる「鹿沼市教育ビジョン基本計画2期」を策定しました。また、今年度の新たな取組としては、要保護・準要保護児童生徒に入学後に支給していた就学援助費の入学前支給への見直しや若者の集いの場としての音楽スタジオ整備、鹿沼高校と連携した課題解決型学習、いわゆるクリエイティブフォーラムなど、次世代を担う若者への支援策を推進してまいりました。さらに、10月からは、新たに倉松委員が教育委員に就任するとともに、「新教育長制度」が始まりました。市長から教育長としての任命を受け、責任の重さを感じ、教育委員会のより一層の発展に努めてまいりたいと考えております。

近年の教育行政は、福祉や子育て、地域振興など一般行政との緊密な連携が重要になってきており、市長部局と教育委員会の相互の連携は不可欠なものになってきております。この連携を強化することが、本市の様々な課題解消につながり、より良い鹿沼市が築いていけるものと期待しております。教育委員会としても、本市教育行政の推進に努めてまいりますので、引き続き、御支援のほどよろしくお願い申し上げます。

(3) 協議

赤ちゃん交流体験事業の拡充（平成30年度における実施校の拡大）について

平成30年度以降、赤ちゃん交流体験事業の事業規模を拡大して実施することについて、市長から教育委員会に対し、協議があった。

<市長からの協議の内容>

本年度から、少子化対策の一環として実施した赤ちゃん交流体験事業は、乳幼児とその母親が学校を訪問し、小中学生が赤ちゃんと直接触れ合う体験を通して、命の尊さや家族への感謝などを学ぶためのモデル事業として、小学校3校、中学校3校において実施しました。

実施校において道徳や家庭科、学級活動などの授業の中で事業を実施したところ、授業の狙いが十分に達成されたとの報告がありました。

つきましては、次年度以降の事業拡大について、御協議いただきたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

実施校での事業の様子を映像で上映した。

<赤ちゃん交流体験事業に対する教育委員会の意見>

齋藤委員 事業の拡大に当たって、どのような課題があるか。また、児童や生徒が子どもを抱く際、アルコール消毒はしているか。

<事務局の説明>

一番の課題は、赤ちゃんの確保。自我が出てくると、児童や生徒に抱っこをされるのを拒むようになるため、常に生後5か月から8か月くらいの赤ちゃんを確保する必要があり、生まれる前から保護者に協力を呼びかけていく必要がある。また、一度に集められる赤ちゃんの数に限りがあるため、大規模校では授業の仕方に工夫が必要である。

アルコール消毒は、入室前に行っている。

中西委員 事業の効果は、どのように捉えているか。

<事務局の説明>

行政としての目的は、少子化対策であり、効果については、長いスパンで考える必要がある。10年前からこの事業に取り組んでいる高根沢町では、事業によって町民の地元愛が醸成され、町を一旦離れても、その後、帰ってくる人が増えてきたという話も聞く。

学校については、授業によって目的やねらいが異なるものの、アンケートの結果から十分達成されているものと考えている。

保護者へのアンケートでは、事業に好意的な意見が大半を占め、参加によって赤ちゃんの成長が促進されたという感想も寄せられた。

鈴木職務代理者 板荷小学校で行われた命の尊さを学ぶ道德の授業で、お母さんが子どもたちに、あなたたちはこんな風に生まれてきたのですよというメッセージを送ったところ、それを読んだ子どもたちが感動して涙をこぼしていた。赤ちゃんとの交流というのは、まさしく出発点だと思う。赤ちゃんの確保は大変だと思うが、なるべくこの事業を市内全校に広めていただきたいので、今後の事業のスケジュールについて伺いたい。

<事務局の説明>

年度当初の繁忙期、夏休み及びインフルエンザの流行期を迎える12月以降を避けるため、5月から7月又は10月から11月にかけて実施するのが適当と考える。また、一時期に集中すると赤ちゃんの確保が難しいので、学校と相談しながら少しずつ時期をずらして実施していきたい。

倉持委員 西大芦小学校で子供の成長について学ぶ機会があったとのことであるが、そのアンケート結果について伺いたい。また、赤ちゃん交流体験事業のアンケートで寄せられたネガティブな感想についても伺いたい。

<事務局の説明>

西大芦小学校でのアンケートでは、「いつのまにかハイハイができるようになっていてうれしかった。」「たった5か月でいろいろなことができるようになって驚いた。」などの感想があった。

赤ちゃん交流体験事業のアンケートでは、ネガティブな感想はほとんどなかったが、赤ちゃんに対して苦手意識があったものの、事業を通じて接し方がわかったという感想があった。

高橋教育長 中学校は、全校がこの事業の実施を希望しており、事業の趣旨から、家庭科の授業での実施が適切と考えている。

小学校の保健と道徳とでは、授業のねらいが異なる。保健の授業のねらいは、赤ちゃんの身体の特徴を科学的に理解するという点にある一方、道徳の授業のねらいは、生命の尊重。赤ちゃんとの触れ合いを通じた命の大切さの実感という点で、中学校の家庭科に似通ったところがある。この事業に対するそれぞれの学校の考えを十分踏まえて、連携を図りながら取り組んでいただけると学校としても助かる。

<事務局の説明>

学校へのアンケートで、事前に綿密な打合せができたので助かったという感想があった。事業の実施に当たって、学校側のねらいに応じていくことが重要と考えている。

鈴木職務代理者 赤ちゃんは、実施する学校の区域内的の赤ちゃんか。

<事務局の説明>

必ずしも学校の区域内的の赤ちゃんであるとは限らないが、赤ちゃんやサポーターを地域の人が担うことにより、地域全体での学校の支援につながる。そのようにできるよう進めていきたい。

市長 実施を希望しない学校に対しては、どのように対応するか。

<事務局の説明>

親がいないなど、配慮が必要な児童もいるので、参加については、本人の意思を尊重したい。

市長 いろいろな事情のある子どもがこの事業に参加することによって、どのような変化があるのかについても関心がある。

<事務局の説明>

カナダで行われているプログラムでは、1年で8回実施しているが、そこまでの実施は、学校にとって負担となる。子どもたちには、赤ちゃんと交流した体験を深層意識に刷り込んでもらえたらと考える。

倉持委員 子どもの誕生、成長は、お母さんのおなかの中から始まっているので、妊婦のおなかの音を超音波で子どもに聞かせたり、お母さんのおなかの中にいるときから記憶を持っていることなどを教えていくことによって、命の大切さを教育することにも取り組んでみたらいいのではないか。

<事務局の説明>

来年度の事業は、子ども子育て交付金を使って実施したいと考えているが、世代間交流が交付金の交付要件のひとつにあるので、来年度は、老人ホームや婚活事業での赤ちゃん交流などに取り組んでいきたい。妊婦による事業については、今後、検討したい。

市長から協議のあった「赤ちゃん交流体験事業の拡充(平成30年度における実施校の拡大)」については、各学校長の協力を得ながら、学校ごとの実情に十分配慮した上で拡大していくことで、教育委員会が了承した。

(4) 閉会